

伊達 市議会だより

Date city Assembly

議会広報委員会
vol. 23 2011.8.25

議会のうごき ②

一般質問 ④

6月定例会審議議案 ⑤

7月臨時会審議議案 ⑫

みなさんからの請願・陳情 ⑭



伊達市議会は6月14日、国と東京電力に要望活動を実施しました。農林水産省では、鹿野大臣に直接「原発事故に伴う要望書」を手渡し、農産物の実害と風評被害に対する賠償金の早期支払い等を要望しました。

を へ、東電へ

に伴う要望活動 一

現在、伊達市民は東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散により安全・安心を大きく脅かされ、不安と動揺を強いられています。

伊達市議会では震災直後から、伊達市議会災害対策本部を設置し、震災対策、放射能対策に取り組み、国への意見書の提出、福島県市議会議長会を通しての要望活動などを行ってきました。しかし、なかなか改善をみることができず、市民の不安を募る要素が増えていくという状況の中、国と東京電力に直接要望するべきとの意見がまとまり、6月14日に市議会として関係省庁、東京電力本社への要望活動を実施してきました。

それぞれの訪問先で要望書を手渡し、議長をはじめ各議員より伊達市の実情について詳細に伝えることにより、要望するに



東京電力㈱



文部科学省



官 邸



民主党幹事長室

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う要望

去る3月11日に発生しました東日本大震災は、伊達市では震度6弱を記録する大規模なものでした。

この地震により、当市では、住宅の半壊や全壊、道路や公共施設、特に2校の小学校が使用できなくなるなどの被害が発生しました。これらの甚大な被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故は、放射性物質を飛散させるなど、市民生活の安全・安心を大きく脅かし、市民に不安と動揺を与えております。

地震から三ヶ月経過した現在でも、東京電力福島第一原子力発電所事故の収束見通しがつかない状況にあり、市内においては計画的避難区域の基準となる放射線の年間積算線量推定値が20ミリシーベルトを上回る地域が2か所あるなど、その影響は住民の避難だけでなく、農産物の出荷制限やこれに伴う風評被害といった問題も発生し、商工業を初めとした企業にも大きな影響を与えております。

つきましては、市民生活の安全、安心と被害賠償に対し、次の事項について、一日も早い対応を強く要望するものです。

記

- 1 原子力事故については、責任をもって一刻も早い収束を図ること。
- 2 農産物の実害及び風評被害に対する早期支払い、産業全体の風評被害による早期支払い及び経営支援も含めた既存借り入れ返済猶予措置等を行うこと。
- 3 市民の健康診断及び被ばく積算量調査を定期的に行うこと。
- 4 原発事故により支出を余儀なくされた経費の全額を負担すること。
- 5 土壌調査を実施するとともに、土壌除染の対策を早急に示し、対策を講じること。
- 6 小中学校並びに幼稚園・保育園の校庭除去表土の最終処理方法を示すとともに、早急に撤去を行うこと。

平成23年6月14日

福島県伊達市議会議員

吉 田 一 政

市民の要望 国

一 福島第一原発事故

至った市議会議員団の気概と伊達市が置かれた状況を、大臣をはじめ担当者にしっかりとご理解いただくことができました。これらの面会については、伊達市議会議員としてともに働いた、金子恵美参議院議員の取り計らいにより、円滑な要望活動が実現したことも申し添えます。

【要望先】※要望順

文部科学省	対応者	林大臣政務官
民主党幹事長室	対応者	藤村幹事長代理
官邸	対応者	芝内閣総理大臣補佐官
経済産業省	対応者	松下副大臣
東京電力(株)	対応者	広瀬常務取締役
農林水産省	対応者	鹿野大臣



農林水産省



経済産業省

6月定例会

17人の議員が質問に立ち市政全般について市当局の考えを質しました。

問 一般質問 答

一般質問議員と質問項目

■6月20日登壇

■佐藤 直毅 議員

- 1.平成23年度職員採用について
- 2.伊達市定員適正化計画について
- 3.人材育成と人事評価について

■佐藤 勲 議員

- 1.分散授業を行っている梁川小学校について

■八巻 善一 議員

- 1.東日本大震災と梁川小学校建設について
- 2.伊達市上保原認定こども園設置について

■菅野 喜明 議員

- 1.東日本大震災時の市の対応について
- 2.福島第1原発事故にともなう伊達市の独自の自主避難支援について
- 3.福島第1原発事故にともない市が行う子どもへの施策について
- 4.福島第1原発事故にともなう市の農業、商工業、観光業など産業全般に対する被害とその対策について

■佐藤 実 議員

- 1.放射性物質の「除染」について

■6月21日登壇

■菊地 邦夫 議員

- 1.東日本大震災の（商工業者に対する）対応について

■丹治千代子 議員

- 1.伊達市における子ども達の放射線による健康被害について
- 2.伊達市の人口減を止めるための対策について
- 3.伊達市男女共同参画プランの進捗状況について
- 4.梁川病院問題について

■安藤 喜昭 議員

- 1.災害ごみの取扱いについて
- 2.災害発生時での通信確保について
- 3.平成23年度事務事業見直しについて

■中村 正明 議員

- 1.今、そしてこれからの災害対策について

■佐々木 彰 議員

- 1.市民に安心を提供することについて

■6月22日登壇

■大條 一郎 議員

- 1.「被災者支援システム」の導入・運用について
- 2.東日本大震災の対応について
- 3.住宅用火災警報器の設置について
- 4.新保原小学校の通学路の交通安全対策について

■大橋 良一 議員

- 1.原発事故による本市としての対応（対策）について

■佐々木英章 議員

- 1.大震災、原発事故の検証を行い、防災計画の見直しを
- 2.被災及び避難者支援条例の制定を
- 3.介護保険計画の策定について

■菅野 富夫 議員

- 1.住宅の修繕費用への助成について
- 2.伊達市の防災のまちづくりについて
- 3.放射能の汚染（学校関係）について
- 4.放射能の汚染（農業）について
- 5.放射能の汚染（地場産業・雇用）について

■高橋 一由 議員

- 1.農家の古タイヤ処分の現況について
- 2.梁川小学校建設について
- 3.放射能汚染から市民の生命・財産を守るについて

■6月23日登壇

■半澤 隆 議員

- 1.東日本大震災（原発事故も含む）対応にあたっての良かった点と今後の改善点について
- 2.国民健康保険料を引き下げる具体的方策について
- 3.伊達市・東京会（仮称）の設立について

■小野 誠滋 議員

- 1.福島第1原発事故による今後の対応について
- 2.梁川小学校校舎建設の取組み現況について
- 3.産業廃棄物（屋根瓦）処分について

■住み続けることのできるまちにするには



佐藤 直毅 議員

ます。

A 今年には東日本大震災のため、1か月の定年延長を行いました。また、現時点で勸奨退職者を含め来年度退職者数が確定していないこともあり、秋に試験をしたいと考えております。

Q 現段階では、対策本部と担当部署がそれぞれ放射線対応にあたっていますが、今後、放射線対応の専門部署をつくるという考えはありますか。

A 近日中に、放射線対策のプロジェクトチームを立ち

上げる予定です。さらに、長期間の対策も必要となりますので、専門組織の設置も検討しております。

Q 伊達市の人事評価の導入について伺います。

A 現在、導入でなく試行という段階で進めていますが、職員の業務遂行能力の向上を促進してまいりたいと考えています。

Q 人事評価は昇格につなげるべきと考えますが、評価の公平性が担保できれば、昇格につなげていくことでよろしいですか。

A そのとおりです。

■分散授業中の梁川小学校問題について



佐藤 勲 議員

別支援1クラス3名の児童。梁高には、4学年から6学年、9クラス260名と特別支援1クラス6名が授業を行っています。

Q 梁川高校の使用期限は9月30日までと聞いているが、その事実には間違いはないか。その後はどう対応するのか。

A その後も、梁川小学校の今後の授業計画等を添付し引き続き使用できるよう努めていきます。

Q 梁川小学校の改築計画が平成28年3月開校と既に方

針として定められています。一日も早い開校をすべきと思うが市長の見解は？

A 今般の事情により一日も早い完成を目指し、鋭意、実務的検討をしております、設計、発注、施工期間を短くし、27年度末とかでなく、何とか4年とか3年何か月とか、そういう形で開校できる努力でなければと考えています。

Q 開校まで、仮設校舎を建設してはどうか伺います。

A 仮設校舎の建設についても検討をしております。

6月定例会

平成23年第3回定例会は6月15日招集され、6月29日までの15日間の会期で開催されました。市長から提案された案件は、専決処分報告1件、その他の報告10件、専決処分の承認3件、人事4件、条例の一部を改正する条例4件、一般会計及び特別会計補正予算3件、その他1件の計26件でした。また、追加提案として条例制定の議案1件が6月22日、市長から提案されました。これらの案件は所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案どおり可決しました。ほかに委員会発議の意見書3件についても、原案どおり可決しました。

■条例

●伊達市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い、東日本大震災による被災納税者の税制上の対応を図るため、個人住民税及び固定資産税の特例措置に関することについて、所要の改正をしました。

●伊達市税特別措置条例の一部を改正する条例

山村振興法第14条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令等の一部を改正する省令の施行に伴い、過疎地域や集

Q 現在、梁川小学校の児童の梁川中学校、梁川高校への分散状況はどのようになっていますか。

A 梁中には1学年から3学年、9クラス219名、特

■東日本大震災と梁川小学校建設について



八巻 善一 議員

場所であることから、建築については難しいと判断しています。

Q 梁川小学校建設検討委員会の最終答申が、昨年3月に提出され、16か所の候補地から4か所に絞られました。委員の4分の3は、北新井、西大門地区の高台を選定しました。市実務者会議では蚕業試験場跡を候補地としましたが、その経過は？

A 4か所の候補地がありましたが、市実務者会議では「街中が過疎化しつつあり教育だけでなく、町のにぎわいという観点から街中がよいのではないか」との判断がありました。

点から街中がよいのではないかと判断がありました。

Q 東日本大震災で阿武隈川、広瀬川堤防が100か所以上被害を受けました。水害が心配され、避難所にもならない試験場跡地に学校建設は大丈夫か伺います。

A 水害の心配はしていますが、過去の昭和61年8・5水害では蚕業試験場に水害はありませんでした。阿武隈川、広瀬川堤防の被害は地震によるものです。こういう時に水害が起これば大変なので、国土交通省は昼夜兼行で復旧に努めています。

思われますが、考えを伺います。

A 抜き取り検査の今の状況で、できるだけ安全なものを提供していくように努力しているつもりです。学校給食については、少なくとも、疑えば切りがないかもしれませんが、安全だということを提供しています。給食も福島県産のものを使うべきではないという発言は、容認できません。

それでは、農家の皆さんはどうすればいいのか？断固、地産地消でやるべきです。ただし、安全で安心できるものを提供するのとは当たり前で、そのように進めていきます。

Q 3・11東日本大震災で大きな被害を受けて、使用ができない現在の小学校がある場所に、新小学校は建設できないか。

A 梁川城の中心的な場所であり、文化財の大変重要な

■特定避難勧奨地点について



菅野 喜明 議員

Q 特定避難勧奨地点について、国との協議はどの程度進んでいるか伺います。

A 国との協議は6月9日、本庁に原子力対策本部、原

学校給食の地産地消について

Q 現在、無理に給食の地産地消を進める必要がないと

積区域における市税の特別措置適用期限を平成25年3月31日まで延長させることについて、所要の改正をしました。

●伊達市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、低所得者の国民健康保険税の負担の軽減を図るため、国民健康保険税課税額の課税限度額を引き上げることについて、所要の改正をしました。

●伊達市国民健康保険高額医療費資金貸付条例の一部を改正する条例

入院治療費の窓口負担を軽減するための限度額適用認定証の普及などにより、貸付実績が大幅に減少したこと及び貸付額が10万円程度と小額化することから、資金貸付基金の減額及び貸付額の基準について、所要の改正をしました。

●東日本大震災による災害被害者に対する市民税、固定資産税及び国民健康保険税の減免に関する条例（追加提案）

東日本大震災による被害は市内全域にわたり、被害程度についても甚大なものとなっていることから、東日本大震災に対応するため、人的被害、家屋等被害があった場合、その被害程度に応じて市民税、固定資産税、国民健康保険税について減免する。また、国からの指示により避難することとされた計画的避難区域等、さらには今回指定された特定避難勧奨地点に居住の住民について、税の減免を行うため、新たに条例

■除染対策への取り組みは？



佐藤 実 議員

保育園の表土の除去やエアコンの整備、線量計（ガラスバッチ）の配布は大きく評価するものですが、当面の課題に対する考え方は？

A 事故発生後、地域の広範的な放射能汚染が懸念されますので、対応を早急に始めなければなりません。そのため、市独自の専門家をアドバイザーに招き、除染に取り組んでいきたい。

Q プロジェクトチームを設置すると聞いていますが？

A 除染対策と健康管理のそれぞれに5、6名のメンバー



民家除染実証試験（下小国）

で考えています。

Q 除染すれば必ず出てくる大量の放射性廃棄物ですが、保管場所と処理の方法は？

A 処理の仕方は法律上もまだ決まっていませんが、何らかの形で最終処分というものを考えていかなければならないと思います。

を制定しました。

■補正予算

●平成23年度伊達市一般会計補正予算（第3号）

5億3084万4千円を増額し、予算総額を291億5889万7千円としました。

歳出の主なものは、東日本大震災に係る公共施設等の災害復旧事業として、阿武隈急行支援事業2715万3千円、集会施設整備事業費補助金交付事業320万円、商工会運営支援事業507万9千円、道路橋梁災害復旧事業4586万円、保原総合公園災害復旧事業2億50万円、県指定文化財「旧亀岡邸」災害復旧事業3710万円などを計上し、また、原子力災害対策事業として、伊達市農産物応援プロジェクト事業1759万1千円、市内商工業者の震災等融資に係る保証料補助事業2500万円、児童・生徒等への積算線量計の配布、市内放射線量測定、市政アドバイザー委嘱等を内容とする放射線健康対策事業3071万6千円、放射線除染・土壌対策事業300万円、避難所運営経費179万9千円を計上しました。

歳入の主なものは、災害復旧費国庫補助金等の国庫支出金2億3239万8千円、文化財保存事業費補助金等の県支出金2045万6千円、地域雇用創出・産業活性化基金及び財政調整基金からの繰入金1億4574万2千円、市債1億3220万円を増額しました。

■東日本大震災、商工業への対応について



菊地 邦夫 議員

Q この度の大地震による原発事故の長期化は市民の皆さんに計り知れない負担と将来の不安を与えており、早期安定収束なくして復興はありません。そんな中、小中学校、幼稚園、

A **Q**

伊達市内商工業者の震災による被害状況を伺います。製造業については、大きな建屋を所有する企業の被害件数が多く、金額も甚大であり製造ラインのずれ、検査機器、編

み機、旋盤機械等のずれなどの被害がありました。中小企業では10万円から100万円程度の被害、大手企業では20億円程度の被害が報告されています。建設業については、倉庫や事務所等の建屋の被害はありましたが軽微でした。小売・サービス業、飲食業については、大きな面積のホール等、建物の破損が顕著であり、金額的には10万円から70万円程度の被害が報告されています。商品原材料への被害は、製造業の大企業で被害額

が大きく数千万円を計上する企業もあり、小売業では商品に10万円から大きく500万円程度の被害があったという報告を受けております。

Q 伊達市として市内商工業者に対してどのような支援、または補助を考えているか伺います。

A 市としてできる支援としては信用保証協会の保証料、現在0・5%ですが、この保証料の補助、これは県の災害対策特別資金、ふくしま復興特別資金、これらの利用者に対する保証料補助で1社当たり最高50万円の補助を考えております。

■子供たちの放射線被ばくを最小限に!!



丹治千代子 議員

Q 保育園・幼稚園・学校等内外の放射線量測定のみでなく、通学路についても計測し、その結果を保護者に通知してもらいたい。

A 7月に入り、注文している線量計が到着したら、保護者の協力も得ながら対応したい。子供たちのストレスを解消する対策を、市独自で考えてもらいたい。

A 市独自での計画はありませんが、サマーキャンプについては、国内の自治体や、ボランティア団体からの申し出があります。市としては、長野県からの企画に参加できるように、5・6年生を中心として、希望者を募集しているところです。

Q 梁川病院が仁泉会に移譲する日が平成23年10月1日になった経緯について伺います。

A 募集要綱では23年度中としておりましたが、3月議会において、なるべく早い時期に移譲を進めると答弁しておりました。今回の震災の影響で、いろいろ大幅に遅れておりますが、仁泉会との協議の結果、10月1日を目標として、現在は作業を進めています。

A 職員のことを第一に考えて、分限免職としました。

■災害がれきの取り扱いについて



安藤 喜昭 議員

ですので、構成町と協議をしていきたい。

Q 震災による、平成23年度の事務事業の見直し内容を伺います。

A 延期中止が3件、縮小見直しが24件、執行留保が11件で合計では38件、事業費で7億7千万円ほどの内容になります。

Q 震災、放射能汚染対策など新市建設計画にも影響があると考えますが、合併特例期間延長の考えはあるか伺います。

A 特例期間の延長を、と自治体の中にはそういう声もあるやに聞いていますが、平成27年度までにやり終える、という前提で計画変更を含めて進める努力をしていきたいと思っています。



災害がれきの仮置き場

●平成23年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

保険給付費の伸び率の見直しを行い、保険給付費が減額となる見通しとなり、その財源として国民健康保険税を減額補正するため、3億1041万円を減額し、補正後の予算総額を73億9217万5千円としました。

●平成23年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

被害状況の二次調査による事業費確定に伴い、下水道災害復旧費の委託料及び工事請負費の増額補正を行い、その財源として、国庫負担金、一般会計繰入金及び市債を充て、3201万5千円を増額し、補正後の予算総額を15億8865万3千円としました。

■専決処分

●平成23年度伊達市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7億3200万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を276億2450万3千円としました。3月11日発生の上日本大震災に係る災害復旧経費、避難者対応経費等を計上し、その財源として国庫支出金及び市債等を充てる補正を行いました。4月14日専決処分。

●平成23年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3億

Q 災害がれきの処分は、8月までは伊達地方衛生処理組合清掃センターに搬入可能だが、それ以後の方針について伺います。

A 屋根瓦だけを見ても、まだ1割程度と見受けられま

■今、そしてこれからの災害対策



中村 正明 議員

Q この度の震災により被災した皆様に心からお見舞い申し上げます。

伊達市地域防災計画は、災害時に市が執るべき対応について記されているものであります。震災発

と考えています。

Q 「未曾有の事態には、未曾有の自分にならなければいけない」と、被災された方々と一緒に支援活動が続けている仙台出身の大学教授がおられます。伊達市も今まで経験したことのない災害に直面しております。

市長は、どのような思いで取り組んでいくのか、伺います。

A 市長の務め、市役所の存在価値は市民の安全安心を守ることに。伊達市も一部避難の状況にある今、生命を守ることを第一とし全力を挙げて取り組もうと今まで以上に強く感じているところです。

■市民に安心を提供することについて



佐々木 彰 議員

Q 伊達市では目に見えない放射性物質の対策に苦慮しています。いろんな情報があり、市民は不安な毎日を過ごしています。一番身近な自治体の伊達市が市民に安心を提供するための取り

組みについて質問します。

A 生活圏の空間線量についての情報を市民は求めています。線量計の貸し出しなどを行っていますが、まだ行き届いていません。今後どのような形で市民へ、より多くの細かな情報を発信する方策をお聞かせください。

A 現在の定点観測は教育施設57か所、その他各地域で69か所において毎日行っており、市民への情報発信については市のホームページと週一回の災害対策号に掲載しています。発注し

Q 市民の健康管理について、どのような方策を持っていますか。

A 県で行う健康調査は8月から2月の間で問診票を中心とした調査が実施されます。県の調査で心配な部分があれば、市としても健康診断など、臨機に対応していく必要があると考えています。

■人事

●人権擁護委員候補者の推薦意見

2名の人権擁護委員の任期満了に伴い、人権擁護委員候補者を推薦するにあたり適任である。

舟山 由美さん（伊達市保原町）
菅野 益芳さん（伊達市保原町）

●伊達市掛田財産区管理会委員の選任同意

菅野 忠さん（再任）
渡邊 良一さん（再任）
大橋 弘義さん（再任）
岡崎 元次さん（再任）
佐藤 義光さん（再任）

8270万円を追加し、歳入歳出予算の総額を15億5663万8千円としました。3月11日発生の東日本大震災に係る公共下水道施設の災害復旧経費を計上し、その財源として国庫支出金及び市債等を充てる補正を行いました。4月14日専決処分。

●平成23年度伊達市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10億355万円を追加し、歳入歳出予算の総額を28億2805万3千円としました。福島第一原発事故による放射能対策事業として、小中学校施設等の表土除去、施設除染用具購入、空調設備整備、線量計購入経費等を計上し、その財源として国庫支出金及び財政調整基金繰入金を充てる補正をしました。5月26日専決処分。

「被災者支援システム」の導入・運用について



大條 一郎 議員

める必要性が高まっています。そのため、阪神・淡路大震災の教訓と実践に裏打ちされた同システムを導入・運用していくことが極めて有益だと考えます。

A こういった統一的なシステムがあれば大変有効だと思います。今後、前向きに検討していきます。

新保原小学校の通学路の交通安全対策について

Q 県北で3番目に多い児童数を誇る新保原小学校の周

辺は歩道も狭く、交通量が多いことから、できる限りガードレールを設置し、子供たちの登下校時の安全を確保すべきと考えます。

A 道路管理者の福島県とガー

放射線対策について

Q 放射線対策については、相談窓口を含めた専門の係を設置して取り組むべきと考えます。

A 当面、プロジェクトチームは今の要員事情からすれば兼務になりますが、発展的にはそのようにしていきたいと思っています。

その他

伊達市道路線の認定

主要地方道浪江・国見線のバイパス工事の完了に伴い、道路法第8条第2項の規定に基づき新たに3路線を認定しました。

意見書（委員会発議）

6月定例会で可決した次の意見書3件を関係大臣等に送りました。

●東京電力福島第一原子力発電所事故に関する意見書の提出について

●福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について

●子どもたちに長期的な健康モニタリングと定期的な健康診断の実施を求める意見書の提出について

原発事故による本市の対応策を問う



大橋 良一 議員

A 民家、農地、山林、市街地、集会施設、学校、幼稚園等、市域全体の除染対策が重要だと思います。

外部アドバイザーを委嘱して内部プロジェクトチームによる検討会を立ち上げ、7月初め頃には除染に向けての方策を進めていきます。

Q 放射能汚染による低減と除去対策に万全を期して、市民が安心して生活のできる環境を早急に進めることが、喫緊の課題であると思います。市の方策について伺います。

Q 汚染による土壌検査、風評被害等による農業経営対策について関係機関と具体的な協議を進めているのか伺います。

■大震災、原発事故の検証を行い、防災計画の見直しを



佐々木英章 議員

A 今後、職員により放射線関係のプロジェクトチームを組織し、さらに放射線の専門家をアドバイザーとして招き、対応を考えていきます。

Q 大震災、原発事故の検証を行いながら、防災計画を見直すべきではないか。

Q 専門家も含め対策委員会を設置し、講演会や勉強会、相談窓口、土壌等の除染対策などを具体的にすべきと思いますが、どうか。

A 震災及び原発事故を受け、地域防災計画の検証は、避けて通れない問題であります。しかし、いまだ原発事故は収束しておりませんので、これが一定程度収束し、また我々がそういった対

応が可能になった段階で検証を進めていきたいと思っています。

被災及び避難者への支援条例の制定を

Q 伊達市の市民が被災及び避難者になった場合、自治体間において相互支援ができる関係を定める支援条例の制定が必要ではないか。

A その必要性は十分感じておりまして、伊達市民も行政サービスを今回我々がやったように、きちっと提供してもらえりような体制をつくってもらうことだと思います。

■東日本大震災被害と放射能被害救済策を問う



菅野 富夫 議員

討します。

Q 放射能汚染マップ作りと、通学路や毎日の生活を含めて全体の放射線量を引き下げたために、宅地などの除染の方策について伺います。内部被曝の心配があり、健康診断を早急にすべきですし、ホールボディカウンタを増やす要求を県にすべきです。農家と地場産業の実害・風評被害に対する救済策について伺います。

Q 住宅の一部損壊への修繕費助成と、住宅の耐震化促進について伺います。

A 県から補助事業などの支援策が示されれば検討します。耐震化計画は一部見直しを検討

A マップは学校サイドで作るよう話しています。田中

先生のアドバイスを受け、全世帯除染するために、費用は市が一旦負担し、まとめて東電に請求していきたい。ホールボディカウンターは、県の健康調査をもとに、内部被ばくとなれば検査することになると思います。ホットスポットの所が出てきた場合は、今回の避難勧奨地点を国が指定します。農地の除染対策等も含め検討します。簡易の放射性物質分析器を8・9月頃購入します。商工関係者に、信用保証料の助成をします。固定資産税や国保税の減免を追加提案いたしました。

※これ以外の案件等は全会一致で可決承認されています。

6月定例会賛否一覽表

議決結果	賛成・反対	議員番号	議員名	議案等	賛成○、反対●
賛成・反対	賛成○・反対●	26	吉田 一政	議長は採決に加わらない。	賛成○・反対●
		25	齋藤 和人		賛成○・反対●
		24	佐藤 勲		賛成○・反対●
		23	松本 善平		賛成○・反対●
		22	八巻 善一		賛成○・反対●
		21	滝澤 福吉		賛成○・反対●
		20	半澤 隆		賛成○・反対●
		19	原田 建夫		賛成○・反対●
		18	菅野 富夫		賛成○・反対●
		17	佐々木英章		賛成○・反対●
		16	清野 公治	欠席	賛成○・反対●
		15	熊田 昭次		賛成○・反対●
		14	高橋 一由		賛成○・反対●
		13	安藤 喜昭		賛成○・反対●
		12	中村 正明		賛成○・反対●
		11	菅野與志昭		賛成○・反対●
		10	大條 一郎		賛成○・反対●
		9	佐藤 実		賛成○・反対●
		8	小野 誠滋		賛成○・反対●
		7	大橋 良一		賛成○・反対●
		6	佐々木 彰		賛成○・反対●
		5	菊地 邦夫		賛成○・反対●
		4	大和田俊一郎		賛成○・反対●
		3	丹治千代子		賛成○・反対●
		2	佐藤 直毅		賛成○・反対●
		1	菅野 喜明		賛成○・反対●

■汚染の代償、固定資産税の撤廃で



高橋 一由 議員

Q 民生生活を守る代償として固定資産税の撤廃を国に求め、同額を交付金措置することを議会と共に戦うべきと考えますが市長の見解を伺います。

Q 原発事故で放射能汚染され、長期間大変なリスクを負い続ける地域と化しています。生産価値を失った農地に除染はあっても課税などありえませんか。このまま黙って過ごすのではなく、市

A 固定資産税は地方税の根幹であり、なくした場合、国からの交付金なしでは地方財政は成り立ちません。従って、実現には相当な困難が予想され、また、大胆な提案であることから、即答致しかねるのが実情であります。

農家に小切手で百万、
商工者には市で保証を

Q 農家は原発事故後1000日以上収入がありません。市の50億円の積立金を活用して、各農家に100万円の小切手を立替払いできないか伺います。商工業者に対しては借入時に市が保証を行い、資金調達の支援ができないか伺います。

A 東電が既に仮払いを開始しており、仮に市が独自に資金運用して支援するとしても、総額で15億円程度が限度ではないかと考えています。次に、借入希望の商工業者に不安があることは理解しています。方法論を含め、適切な支援に向けて検討していきます。

■国民健康保険税を引き下げる方策は



半澤 隆 議員

ついて伺います。①国民健康保険税削減に向けての取り組みについて。②県内59市町村での伊達市年間1人当たりの医療費の順位について。

Q 多くの市民の皆さんから困っている』とお話がありました『国民健康保険税が高くて。そして少しでも下げる方法を考えてもらえないかとの要望がありました。そこで主に次の2点に

A 国保税を下げる対策として、以前からやっている適正な医療給付を進めるためのレセプト*点検や医療費分析を行い、22年度には徴収嘱託員2名を採用して、公正な税負担を維持するための収納強化に努めてきました。その他、ジェネリック医薬品の促

進事業や医療費通知事業などに取組んでいます。これからも保健部門と一緒に予防治療に力を入れ健・幸都市「伊達市」実現に向けて、国保税の削減に努力したいと考えています。それから県内の順位ですが、1人当たりの年度初めの調定額で平成20年度は県内59市町村で第3位、平成21年度は第13位、平成22年度は第30位になっています。

《*レセプト》

患者が受けた診療について、医療機関が保険者（市町村や健康保険組合など）に請求する医療費の明細書のこと。

7月臨時会

平成23年第4回臨時会は、7月20日招集され、市長から一般会計補正予算1件が提案されました。補正予算は所管の各委員会に付託し、審査の後、各委員長から本会議に審査を報告。採決の結果、原案のとおり可決しました。

■補正予算

●平成23年度伊達市一般会計補正予算（第4号）

10億6814万5千円を増額し、予算総額を302億2704万2千円としました。

歳出の主なものは、東日本大震災に係る災害復旧事業として、梁川小学校仮設校舎整備費2億9928万円、被災家屋解体処理支援事業2億8158万4千円、被災住宅応急修理支援事業520万円などを計上し、また、特定避難勧奨地点支援事業として避難者用住宅整備費に2067万9千円、放射能健康管理対策事業として児童等積算線量測定経費3900万円、子ども夏の自然体験事業2196万3千円、心の健康対策講座開催経費244万9千円を計上し、さらに、放射能除染対策事業として、学校・通学路・住宅・農地等の除染プロジェクト実証実験費1億1000万円、町内会除染活動支援事業4500万円、学校等表土除去経費2億3600万円、農産物の認証制度等を調査・研究す

■福島原発事故の今後の対応について



小野 誠滋 議員

います。健康管理対策チームと、もう1つは放射能に関する除去、除染のチームで対応する考えです。除染チームの指導については、原子力安全委員会の委員長代理をされた田中俊一先生をアドバイザーにお願いして指導を受けながら、万全の体制で取り組みます。

Q 市は、原発事故について専門的な対策プロジェクトチームを設置することですが、その構想を伺います。

A プロジェクトチームは2チーム設置したいと考えて

Q 震災により、梁川小学校の児童は現在、梁川中学校と梁川高校で分散学習をしています。一日も早い校舎の建設を望みます。今後の対応について伺います。

A 梁川小学校は平成27年度開校を目指して進めてきました。今回の震災で状況が一変しましたが、子供たちには一日も早い正規の学校で、授業をさせたいと思います。建設地については、蚕糸試験場跡地に決定していますので、県も協力してくれると思います。

県は、今回の被災者仮設住宅予定地の候補から取り下げて、理解をしてくれました。ありがたい県の配慮に対し、市も早期建設を目指して実務的に進めていきたいと考えています。

議員5人が表彰を受賞

全国市議会議長会

6月15日、東京の日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会総会において表彰が行われ、地方自治の発展に寄与した功勞により本市では5人の議員が表彰され、6月定例会最終日の29日、開会に先立ち表彰状の伝達が行われました。

議員在職10年以上

佐藤 勲	議員
松本 善平	議員
八巻 善一	議員
滝澤 福吉	議員
清野 公治	議員



被災13市町村議会が

協議会を設立

福島原発事故被災の賠償・補償や住民の生活再建などについて協調して活動するため「東電福島第一原発事故被災市町村議会協議会」が6月10日、設立されました。8月9日には田村市文化センターで総決起大会が開催されました。構成市町村議会は次のとおり。

田村市議会 (会長)	
浪江町議会 (副会長)	
飯館村議会 (副会長)	
川俣町議会	伊達市議会
大熊町議会	南相馬市議会
広野町議会	双葉町議会
富岡町議会	葛尾村議会

るための放射能対策支援事業補助金150万円、農家経営安定資金の債務保証手数料補助金200万円を計上しました。歳入の主なもの、災害復旧費補助金、災害等廃棄物処理事業費補助金等の国庫支出金5億7790万7千円、公立学校等校庭土壌緊急改良事業補助金、校舎内緊急環境改善事業補助金等の県支出金2億3841万5千円、市債6億1600万円を増額し、財政調整基金繰入金3億7870万円を減額しました。

みなさんからの請願・陳情

6月定例会で受理したのは、請願3件、陳情1件の計4件でした。それぞれ所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決まりました。なお、継続審査となっていた請願1件、陳情1件についても、今回決まりました。

請 願

採決の結果	請 願 件 名	請 願 者
採 択	子どもたちに長期的な健康モニタリングと定期的な健康診断の実施を求める意見書提出方の請願	福島県教職員組合 中央執行委員長 竹中 柳一
採 択	東京電力福島第一原子力発電所事故に関する請願書	福島県平和フォーラム 代表 竹中 柳一
採 択	請願書 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	日本労働組合総連合会 福島県連合会 伊達地区連合会議長 萩原 善徳
採 択	道の駅設置に関する請願書 (継続審査)	道の駅促進期成同盟会 会長 佐藤 好孝 外30名

陳 情

採決の結果	陳 情 件 名	陳 情 者
不 採 択	保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書	福島県保育連絡会 代表者 大宮 勇雄
不 採 択	別名に化けた外国人参政権への警戒を求める陳情（継続審査）	星野 節子

議会一口メモ

特定避難勧奨地点とは

警戒区域とは、罰則付きで区域内への立ち入りが制限・禁止され、許可なく区域内にとどまる者には退去が強制される区域。また、緊急時避難準備区域とは、原発事故の状況が安定せず、緊急に避難や屋内待避する可能性がある指定地域のことです。ここでは、通常の産業活動はできますが、事前に避難準備をし、緊急時には自主避難が求められます。区域内では、幼稚園や小中学校、高校は休校、入院はできません。計画的避難区域とは、原発事故により、放出され

た放射性物質が多く降下し、1年間の放射線量の積算が20ミリシーベルト以上に達する恐れがある地域。例外を除き、産業活動が規制され、居住は許されませんが、一時立ち入りは可能です。

特定避難勧奨地点とは、局所的に年間20ミリシーベルトを超える恐れがある地点であり、政府が県や市町村と協議し、世帯単位で指定されます。強制力はなく、住民の自己判断、自己責任になりますが、避難を受け入れた場合は、政府が支援をします。立ち入りは自由。特に妊婦や子どもに対して避難勧奨されます。

編集後記

「天災は忘れた頃にやってくる」という有名なこの表現は、夏目漱石の弟子として知られる寺田寅彦の言葉だといわれている。東日本大震災から既に5か月が過ぎ、震災の傷がまだ完全に癒えたわけではないが、伊達市は原発事故の影響があまりにも大きかったので震災の記憶が遠ざかる傾向にあった。7月末、新潟・会津地方を襲った最大級の豪雨や福島県沖を震源とする余震のニュースが躍った。余震の時は3月11日の恐怖がよみがえった。「天災は忘れた頃にやってくる」「備えあれば憂いなし」これらの言葉を肝に銘じ、これからの伊達市の防災に取り組んでいきたい。

議会広報委員会

委員長 佐藤 実
副委員長 佐々木 彰
委員 中村 正
委員 大村 明
委員 佐藤 一郎
委員 菅野 喜明